

令和4年度

奥州金ヶ崎行政事務組合
胆江広域水道用水供給事業会計予算

奥州金ヶ崎行政事務組合

令和4年度奥州金ケ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度奥州金ケ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総供給水量 3,650,000m³

(2) 一日平均供給水量 10,000m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道用水供給事業収益 658,201千円

第1項 営業収益 583,624千円

第2項 営業外収益 74,455千円

第3項 特別利益 122千円

支 出

第1款 水道用水供給事業費用 529,829千円

第1項 営業費用 438,537千円

第2項 営業外費用 85,822千円

第3項 特別損失 470千円

第4項 予備費 5,000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収支不足額558,746千円は、当年度分消費税資本的収支調整額22,917千円及び過年度分損益勘定留保資金535,829千円で補填するものとする。)

第1款 資本的支出 558,746千円

第1項 建設改良費 252,093千円

第2項 企業債償還金 306,653千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道ビジョン等策定業務	令和4年度から令和5年度まで	19,580千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 23,709千円

令和4年1月21日提出

奥州金ヶ崎行政事務組合管理者 小 沢 昌 記

令和4年度奥州金ヶ崎行政事務組合
胆江広域水道用水供給事業会計
予算に関する説明書

令和4年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給			658,201	
事業収益	1 営業収益		583,624	
		1 用水供給収益	583,624	
	2 営業外収益		74,455	
		1 受取利息及び配当金	93	
		2 長期前受金戻入	74,357	
		3 雑収益	5	
	3 特別利益		122	
		1 その他特別利益	122	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給			529,829	
事業費用	1 営業費用		438,537	
		1 原水及び浄水費	126,120	
		2 送水費	23,827	
		3 総係費	36,700	
		4 減価償却費	238,984	
		5 資産減耗費	12,906	
	2 営業外費用		85,822	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,673	
		2 消費税及び地方消費税	18,149	
	3 特別損失		470	
		1 その他特別損失	470	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			558,746	
	1 建設改良費		252,093	
		1 施設改良費	251,684	
		2 営業設備費	409	
	2 企業債償還金		306,653	
		1 企業債償還金	306,653	

令和4年度奥州金ケ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	112,455,000
	減価償却費	238,984,000
	固定資産除却費	12,906,000
	減損損失	470,000
	引当金の増減額	26,000
	長期前受金戻入額(減損損失分特別利益含む)	△74,479,000
	受取利息・配当金	△93,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	67,673,000
	小計	357,942,000
	利息及び配当金の受取額	93,000
	利息の支払額	△67,673,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	290,362,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△229,176,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,176,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△306,653,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,653,000
	資金増加額(又は減少額)	△245,467,000
	資金期首残額	969,452,045
	資金期末残額	723,985,045

給 与 費 明 細 書

1 総括
(1)総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 3	1,457	11,002	7,433	19,892	3,817	23,709
前 年 度		(1) 3	1,491	11,055	7,905	20,451	4,262	24,713
比 較		(0) 0	△34	△53	△472	△559	△445	△1,004

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の合計

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務 手当(千円)
	本 年 度	696	2,870	1,917	229	1,194	123	324	80
	前 年 度	936	3,358	2,106	267	1,022	138	0	78
	比 較	△240	△488	△189	△38	172	△15	324	2

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 3		11,002	7,125	18,127	3,499	21,626
前 年 度		() 3		11,055	7,596	18,651	3,960	22,611
比 較		() 0		△53	△471	△524	△461	△985

() 内は、短時間勤務職員

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務 手当(千円)
	本 年 度	696	2,562	1,917	229	1,194	123	324	80
	前 年 度	936	3,049	2,106	267	1,022	138	0	78
	比 較	△240	△487	△189	△38	172	△15	324	2

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 1	1,457		308	1,765	318	2,083
前 年 度		(1) 1	1,491		309	1,800	302	2,102
比 較		() 0	△34		△1	△35	16	△19

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

手当の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	308
	前 年 度	309
	比 較	△1

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△53	昇給に伴う増加分	172	
		その他の増減分	△225	異動等による
手当	△472	制度改正に伴う増減分	△117	期末手当 △117千円
		昇給に伴う増減分	67	期末手当 37千円 勤勉手当 30千円
		その他の増減分	△422	異動等による 扶養手当 △240千円 期末手当 △408千円 勤勉手当 △219千円 寒冷地手当 △38千円 時間外勤務手当 172千円 通勤手当 △15千円 住居手当 324千円 休日勤務手当 2千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	300,833
	平均給与月額 (円)	341,793
	平均年齢 (歳)	40歳1月
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	320,550
	平均給与月額 (円)	362,618
	平均年齢 (歳)	43歳3月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	() 2	() 66.7
	4級	()	()
	5級	() 1	() 33.3
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 3	() 100.0
令和2年12月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	() 1	() 50.0
	4級	()	()
	5級	() 1	() 50.0
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 2	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	事務局次長 課長 主幹	事務局長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 補	庫 金 助	出 資 金	企 業 債
1	1	創 設 事 業	平成 2	57,256	27,031	19,085	11,000	140
			3	309,759	114,957	103,251	91,500	51
			4	878,224	305,432	292,737	279,900	155
			5	980,119	350,059	326,703	303,300	57
			6	1,216,759	428,379	405,584	382,700	96
			7	431,232	172,616	143,739	114,800	77
			8	259,932	106,416	86,640	66,800	76
			9	172,047	69,024	57,344	45,500	179
			10	530,343	198,504	176,775	154,900	164
			11	549,254	203,627	183,080	162,400	147
			12	791,530	289,098	263,836	238,500	96
			13	307,794	127,230	102,482	77,900	182
			14	523,814	193,107	174,598	156,100	9
			15	424,623	173,811	141,537	109,200	75
			16	547,643	219,321	182,542	145,700	80
			17	1,429,945	523,222	476,643	430,000	80
			18	2,421,943	865,615	807,312	749,000	16
			19	1,518,104	553,180	487,134	460,400	17,390
			20	667,313	327,035	222,435	117,700	143
			21	547,432	261,596	182,475	103,300	61
			22	399,818	199,909	133,271	66,600	38
			23	372,981	183,951	124,325	64,600	105
			24	766,063	309,928	255,352	200,700	83
			25	475,568	178,700	158,520	138,200	148
			26	0	0	0	0	0
			27	0	0	0	0	0
			28	0	0	0	0	0
			29	0	0	0	0	0
			30	0	0	0	0	0
			令和 元	0	0	0	0	0
			2	0	0	0	0	0
			3	0	0	0	0	0
			4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0			
6	0	0	0	0	0			
7	0	0	0	0	0			
8	0	0	0	0	0			
9	0	0	0	0	0			
10	10,571,796	3,544,442	3,523,921	3,503,000	433			
計	27,151,292	9,926,190	9,031,321	8,173,700	20,081			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	用水供給収益
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
公営企業会計システム 賃貸借	5,280	R3	881	R4～R7	4,399	4,399
たんこう浄水場運転	279,884	R3	51,744	R4～R7	228,140	228,140
たんこう浄水場中央監 視制御設備更新事業	248,479	R3	0	R4	248,479	248,479
水道ビジョン等策定業 務	19,580	—	—	R4～R5	19,580	19,580

令和4年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	669,497,752		
	減価償却累計額	<u>△283,620,177</u>	385,877,575	
ハ	構築物	4,413,656,034		
	減価償却累計額	<u>△1,196,066,073</u>	3,217,589,961	
ニ	機械及び装置	2,076,106,009		
	減価償却累計額	<u>△1,303,167,324</u>	772,938,685	
ホ	車両運搬具	5,230,011		
	減価償却累計額	<u>△3,205,972</u>	2,024,039	
ヘ	工具、器具及び備品	23,802,713		
	減価償却累計額	<u>△21,885,031</u>	1,917,682	
ト	建設仮勘定		<u>9,702,828,217</u>	
	有形固定資産合計			14,303,300,112
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		1,393,775,454	
ロ	施設使用权		1,072	
ハ	電話使用权		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,395,005,326</u>
	固定資産合計			15,698,305,438
2	流動資産			
(1)	現金預金		723,985,045	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		9,928,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>734,113,845</u>
	資産合計			<u>16,432,419,283</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>3,210,259,944</u>		
	企業債合計		<u>3,210,259,944</u>	
	固定負債合計			3,210,259,944
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>298,104,367</u>		
	企業債合計		298,104,367	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,508,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>291,000</u>		
	引当金合計		1,799,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			300,103,367
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,730,867,693	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,289,295,970	
(3)	収益化累計額		<u>△945,542,255</u>	
	繰延収益合計			<u>5,074,621,408</u>
	負債合計			8,584,984,719
		資 本 の 部		
6	資本金			6,709,882,040
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	445,792,246		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>627,056,875</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,072,849,121</u>	
	剰余金合計			<u>1,137,552,524</u>
	資本合計			<u>7,847,434,564</u>
	負債資本合計			<u>16,432,419,283</u>

令和3年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 用水供給収益	<u>530,568,000</u>	530,568,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	97,654,000		
	(2) 送水費	26,573,000		
	(3) 総係費	46,113,000		
	(4) 減価償却費	244,270,000		
	(5) 資産減耗費	<u>163,000</u>	414,773,000	
	営業利益			115,795,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	93,000		
	(2) 長期前受金戻入	72,413,000		
	(3) 雑収益	<u>5,000</u>	72,511,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>74,301,000</u>	<u>74,301,000</u>	<u>△1,790,000</u>
	経常利益			114,005,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>777,000</u>	<u>777,000</u>	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>2,980,000</u>	<u>2,980,000</u>	<u>△2,203,000</u>
	当年度純利益			111,802,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>515,601,875</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>627,403,875</u></u>

令和3年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	668,503,752		
	減価償却累計額	<u>△263,528,136</u>	404,975,616	
ハ	構築物	4,413,656,034		
	減価償却累計額	<u>△1,099,296,749</u>	3,314,359,285	
ニ	機械及び装置	2,046,217,009		
	減価償却累計額	<u>△1,408,086,735</u>	638,130,274	
ホ	車両運搬具	5,230,011		
	減価償却累計額	<u>△2,644,310</u>	2,585,701	
ヘ	工具、器具及び備品	23,431,713		
	減価償却累計額	<u>△21,474,647</u>	1,957,066	
ト	建設仮勘定		<u>9,712,398,217</u>	
	有形固定資産合計			14,294,530,112
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		1,425,719,644	
ロ	施設使用权		10,882	
ハ	電話使用权		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,426,959,326</u>
	固定資産合計			<u>15,721,489,438</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		969,452,045	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		9,928,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>979,580,845</u>
	資産合計			<u>16,701,070,283</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>3,508,364,944</u>		
	企業債合計		<u>3,508,364,944</u>	
	固定負債合計			3,508,364,944
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>306,652,367</u>		
	企業債合計		306,652,367	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,486,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>287,000</u>		
	引当金合計		1,773,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			<u>308,625,367</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,730,867,693	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,289,417,970	
(3)	収益化累計額		<u>△871,185,255</u>	
	繰延収益合計			<u>5,149,100,408</u>
	負債合計			<u>8,966,090,719</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			6,709,882,040
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	332,990,246		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>627,403,875</u>		
	利益剰余金合計		<u>960,394,121</u>	
	剰余金合計			<u>1,025,097,524</u>
	資本合計			<u>7,734,979,564</u>
	負債資本合計			<u>16,701,070,283</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 6年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、岩手県市町村総合事務組合における積立金相当額が上回っているため、当年度は退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 セグメント情報の開示

胆江広域水道用水供給事業会計は、報告セグメントが水道用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

III 減損損失

1 減損損失の認定について

最終計画水量43,500m³/日のうち、現在の供給体制は14,600m³/日のため、送水施設等の資産の一部は、取得価額の約3分の2を建設仮勘定で整理している。

平成20年度の一部暫定供給開始から14年が経過し、機械設備等資産の更新時期を迎えているが、建設仮勘定を含んだ資産を更新することにより、建設仮勘定分の投資額の回収が見込めなくなったため、更新する資産の建設仮勘定の簿価470,000円を減損損失として計上した。

IV その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和3年3月分までの負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,486千円及び法定福利費引当金287千円を取崩す。

令和4年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業収益	658,201	
営 業 収 益	583,624	奥州市 543,940千円
用 水 供 給 収 益	583,624	(基本料金 400,605千円、使用料金 143,335千円)
用 水 供 給 料 金	583,624	金ヶ崎町 39,684千円 (基本料金 39,684千円)
営 業 外 収 益	74,455	
受取利息及び配当金	93	
預 金 利 息	93	
長 期 前 受 金 戻 入	74,357	
国 庫 補 助 金 戻 入	74,350	
長 期 前 受 金 戻 入	7	
受 贈 財 産 評 価 戻 入	7	
雑 収 益	5	
そ の 他 雑 収 益	5	雇用保険料自己負担分 (会計年度任用職員)
特 別 利 益	122	
そ の 他 特 別 利 益	122	建設仮勘定に整理している固定資産の更新による

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業費用	529,829	
営 業 費 用	438,537	
原 水 及 び 浄 水 費	126,120	
備 消 品 費	498	維持管理用消耗品
燃 料 費	117	除雪機、天日乾燥床作業用重機燃料費ほか
光 熱 水 費	33	プロパンガス料金
通 信 運 搬 費	592	電話料金、専用回線利用料 (導水流量計室) ほか
委 託 料	73,258	たんこう浄水場運転管理業務ほか
手 数 料	43	除雪機特定自主検査手数料、浄化槽法定検査手数料
賃 借 料	895	天日乾燥床作業用重機賃借料ほか
修 繕 費	21,268	急速ろ過池ろ材入替工事ほか
動 力 費	6,771	電気料金 (導水流量計室、たんこう浄水場) ほか
薬 品 費	7,022	原水の凝集沈でん及び浄水の滅菌に要する薬品費
負 担 金	15,623	胆沢ダム管理費負担金
送 水 費	23,827	
備 消 品 費	260	維持管理用消耗品
通 信 運 搬 費	2,627	電話料金 (警備用)、専用回線利用料 (分水施設等)
委 託 料	6,225	分水施設等計装機器保守点検業務ほか
手 数 料	33	無線局免許再申請手数料
賃 借 料	18	電波利用料 (業務用無線)、土地賃借料 (JR)
修 繕 費	10,087	送水管漏水修繕、空気弁室等修繕
動 力 費	4,577	電気料金 (圧力調整池電気室、各分水施設、万松寺ポンプ場)
総 係 費	36,700	
給 料	11,002	職員給料
手 当	6,315	諸手当 5,925千円、児童手当 390千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,508	R5年6月の期末・勤勉手当支給見込額に係る本年度期間対応分
報 酬	1,457	会計年度任用職員 1 人 (12か月)
法 定 福 利 費	3,547	共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金ほか
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	291	R5年6月の期末・勤勉手当支給見込額に係る本年度期間対応分
旅 費	1,117	普通旅費、研修旅費、費用弁償
退 職 手 当 負 担 金	1,816	岩手県市町村総合事務組合負担金
被 服 費	44	職員貸与被服費

収益的収入及び支出

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
備 消 品 費	138	事務用品、書籍ほか
燃 料 費	271	公用車燃料費 (2台)
通 信 運 搬 費	64	電話料金、宅配運送料
委 託 料	727	会計システム保守業務、工事積算システム保守業務
手 数 料	120	公用車検手数料、銀行振込手数料
賃 借 料	926	公営企業会計システム賃借料ほか
研 修 費	438	研修参加費
厚 生 費	63	岩手県市町村職員健康福利機構事業補助金、健康診断受診料
会 費 負 担 金	292	日本水道協会費、水道企業団協議会費ほか
保 険 料	210	固定資産に係る損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険料
公 課 費	6,354	特定多目的ダム法第35条に係る納付金
減 価 償 却 費	238,984	
有形固定資産 減価償却費	207,030	
無形固定資産 減価償却費	31,954	ダム使用权、電気供給施設利用権
資 産 減 耗 費	12,906	設備更新による中央監視制御装置等の除却
営 業 外 費 用	85,822	
支払利息及び 業債取扱諸費	67,673	
企 業 債 利 息	67,673	平成4年度～平成29年度借入分 (83件)
消費税及び地方消費税	18,149	
特 別 損 失	470	
そ の 他 特 別 損 失	470	建設仮勘定に整理している固定資産の更新による
予 備 費	5,000	
予 備 費	5,000	

資本的支出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
資 本 的 支 出	558,746	
建 設 改 良 費	252,093	
施 設 改 良 費	251,684	
委 託 料	3,960	たんこう浄水場中央監視制御設備更新工事施工管理業務
工 事 請 負 費	247,724	たんこう浄水場中央監視制御設備更新工事ほか
営 業 設 備 費	409	
備 品 購 入 費	409	草刈機、車載無線機
企 業 債 償 還 金	306,653	
企 業 債 償 還 金	306,653	平成4年度～平成29年度借入分 (83件)